OSHMSの導入・定着による職場環境等の改善対策の概要

甲田茂樹,佐々木毅

【背景】

労働安全衛生マネジメントシステム(以下、OSHMSとする)を導入・活用することによって労働災害発生件数の減少、生産性やサービスが向上することが期待されているが、中小規模の事業場では OSHMS 導入自体が困難であるといわれている。

【目的】

地方自治体を事務系職場だけでなく、清掃、学校給食、保健、福祉、医療、消防、上下水道など多様な業種を抱える中小規模の職場の集合体とみなし、そこにOSHMSを導入・定着することで、職場の安全衛生活動を活性化することができるのか、労働者の安全・健康指標を向上することができるのか、縦断的に追跡することを目的とした。

【対象】

以前より積極的な安全衛生活動を日常的に行ってきた大牟田市(2008 年度現在,人口約 13 万人,正規・非正規職員数約 2,000 人)を対象とした。大牟田市の安全衛生委員会は部署や仕事内容を考慮して 10 ヶ所設置され、別に VDU(Visual Display Units)委員会も設置されている(図 1)。

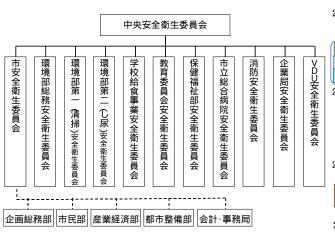


図 1. 大牟田市の安全衛生委員会の設置状況

【内容】

図2に本研究で実施したスケジュールを示す。

2007~8年度に、10の安全衛生委員会からそれぞれ委員2人と事務局1人の計3人(以下安全衛生委員会関係者)に出席してもらい、OSHMS 概要研修を1回と導入研修を4回実施した(表1、この詳細な内容がHP公開資料1「職場に提供したOSHMSの導入研修内容」)。

2008~9年度には、各職場の安全衛生上の課題を個別に抽出・評価しそれらの対策を自らで考えるようにするためのリスクアセスメント研修(以下、RA 研修とする)を、安全衛生委員会関係者や管理監督者等を対象として 10 の

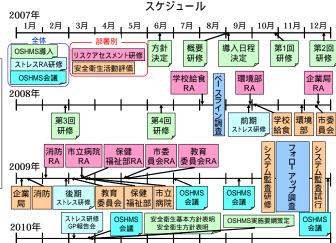


図 2. OSHMS 導入と RA 研修の実施スケジュール

表 1	OSHMS概要・導入研修の内容
種 類	内容
概要研修	OSHMSの概要や必要性と導入事例
2007年9月	USHIVISU佩安 P必安住C等八事例
第1回導入研修	労働安全衛生マネジメントシステムと小
清掃工場	さなPDCAサイクル / 安全衛生 <u>組織</u> と安全 衛生方針 / アクションチェックリストを
2007年10月	用いた実習(清掃工場)
第2回導入研修	自らの職場のリスクアセスメント実施の
事務系職場	報告/安全衛生目標と年間 <u>計画</u> の立て方 /実施と記録/アクションチェックリス
2007年12月	トを用いた実習(事務系職場)
第3回導入研	
水質試験室	安全衛生管理規定の作成 / 内部 <u>監査</u> の進め方 / アクションチェックリストを用い
(化学物質)	た実習(化学物質取扱職場)
2008年2月	
第4回導入研修	自らの職場でのメンタルヘルス対策の作
2008年6月	成 / <u>今後のアクションプラン</u> の作成

安全衛生委員会ごとに実施した(図 2)。RA 研修では、まず職場巡視を行いながら、照度、気温、湿度、 騒音、酸素や二酸化炭素、一酸化炭素濃度などを測定するとともに、整理・整頓具合や道具等の配置 や作業台の高さといった人間工学的要因等に関わる各職場の職業リスクを写真撮影した。その後、リスクアセスメントに関する講義を行い、リスクアセスメントの方法について理解を深めた上で、職場巡視で収集した情報や質問紙調査結果をもとに、グループワークでリスクアセスメントの実習を行った。その活動の中で作成されたものの1つが「学校給食安全作業マニュアル」(図3、HP公開資料2)であり、更に、全安全衛生委員会が共通の課題を見出し、委員会横断的ワーキンググループを組織して作成したのが「草刈作業の安全作業マニュアル」(図4、HP公開資料3)である。また、作業環境以外の作業編成や人間工学的要因等といったストレス要因を対象としたリスクアセスメント研修も実施し、その成果として「職場環境等の良好/改善事例集」にまとめた(図5、HP公開資料4)。以上のようにOSHMS 導入作業が進み、事業者による安全衛生方針が表明されるとともに、OSHMS 実施要綱が策定され、2010年3月末で

OSHMS の導入が完了した。



図3. 学校給食安全作業マニュアル





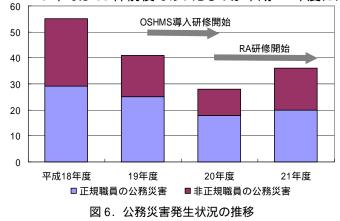
【効果指標の変化】

【総括】

図 4. 草刈作業の安全作業マニュアル 図 5. 職場環境等の良好/改善事例集

公務災害発生件数は、OSHMS 導入に取り組む以前は 50~70 件 / 年で推移しており平成 18 年度で 55 件であったが、OSHMS 導入を開始した平成 19 年度は 41 件、RA 研修を開始した平成 20 年度は 28 件と 2 年で半減した(図 6)。なお、平成 21 年度は 36 件と微増したが、これはほぼ非正規職員の公務災 害件数増加に由来する。

私傷病などによる休業者数の推移もまた長期(28 日以上 / 月)、短期(28 日未満 / 月)とも、公務災害発生件数と同様に減少傾向であった(図7)。特に、メンタルヘルス不全による長期病休者数は平成 18 ~ 19 年では 30 件前後であったものが平成 21 年度には 20 件をわずかながら下回った。



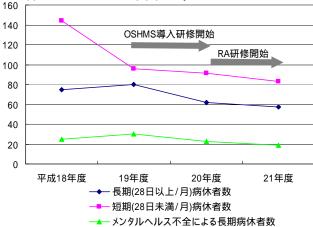


図7. 私傷病などによる休業者の発生状況の推移

OSHMS の導入作業を進める過程で、「学校給食安全作業マニュアル」「草刈作業の安全作業マニュアル」「職場環境等の良好/改善事例集」などが作成されたことから職場の安全衛生活動は活性化されていると見られ、公務災害や病休も減少するなど、労働者の安全・健康指標も向上した。OSHMS が定着していく今後もそれらの推移を観察してゆく。